

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月6日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	N T Tファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂井 義清
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03 - 6455 - 8810（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊勢 拓央
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【電話番号】	03 - 6455 - 8901
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 伊勢 拓央
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	202,138	214,872	404,476
経常利益 (百万円)	12,631	13,505	18,599
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	8,640	8,828	12,813
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,811	10,498	13,279
純資産額 (百万円)	120,751	122,896	125,218
総資産額 (百万円)	2,760,392	3,094,676	2,878,058
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	168,214.57	171,883.22	249,454.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	4.3	3.9	4.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	280,046	188,645	481,482
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,977	6,036	2,767
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	141,005	190,362	256,462
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	216,639	144,777	148,805

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	91,247.91	81,307.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における当社グループ(当社及び当社の関係会社)において、主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、ドイツにおけるリース・ファイナンス事業を行うNTT Finance Germany GmbHは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。その結果、当社グループは、当社、連結子会社13社、持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループは、新たな事業領域の開拓と安定した事業運営を推進し、NTTグループの金融中核会社として、社会的責任を担う信頼され続ける企業を目指しております。

当社グループを取り巻く環境としましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな景気回復が継続していくことが期待されていますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に注視する必要があるとみられています。

このような状況のもと、当社グループは新たな事業領域の開拓により良質な営業資産の拡大を図り、安定した事業運営と更なる効率化・品質向上に取り組むとともに、NTTグループを強力に支える金融中核会社として、2018年度は「プロジェクト型営業の展開による更なる成長分野の開拓」、「NTTグループの海外展開に合わせた金融サービスの提供」、「クレジットカード事業におけるプラットフォームサービスの更なる拡大」、「ピリング事業における更なる効率化と付加価値の創出」、「NTTグループ資金の更なる効率化」、「CSR・セキュリティマネジメントの徹底」の各種施策に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は前年同期比127億33百万円の増加となる2,148億72百万円、営業利益は前年同期比3億31百万円の増加となる125億69百万円、経常利益は前年同期比8億73百万円の増加となる135億5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億88百万円の増加となる88億28百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高につきましては、前連結会計年度末比2,027億33百万円の増加となる2兆8,415億20百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

リース事業

リース事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、リース割賦収入が増加したことにより、前年同期比118億77百万円の増加となる1,139億13百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比35百万円の増加となる56億90百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、環境・教育・医療等の成長分野の取り扱いが順調に推移したほか、主力の情報通信機器関連分野が増加したこと等により、前年同期比310億43百万円の増加となる1,277億68百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比411億15百万円の増加となる6,946億88百万円となりました。

融資事業

融資事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、グループファイナンスの増加等により、前年同期比21億66百万円の増加となる98億41百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比5億10百万円の増加となる26億19百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比5,804億5百万円の増加となる2兆3,702億45百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比1,427億19百万円の増加となる1兆6,746億94百万円となりました。

投資事業

投資事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比5億30百万円の増加となる22億27百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比6億8百万円の増加となる13億68百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、債券投資が減少したこと等により、前年同期比88億34百万円の減少となる119億54百万円となりました。なお、当第2四半期連結会計期間末における営業資産残高は、前連結会計年度末比3億56百万円の増加となる1,198億15百万円となりました。

クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は、通信料金の利用単価上昇等の要因により、前年同期比5億14百万円の増加となる202億48百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比2億62百万円の増加となる18億27百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比437億31百万円の増加となる1兆3,785億18百万円となりました。

ビリング事業

ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の利用促進や請求・回収業務のコスト削減に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比18億46百万円の減少となる863億3百万円となりました。セグメント利益は前年同期比10億25百万円の減少となる51億68百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における契約実行高は、前年同期比306億30百万円の減少となる2兆9,625億27百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比2,166億18百万円の増加となる3兆946億76百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動資産合計は、営業貸付金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比2,130億97百万円の増加となる2兆9,261億30百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産合計は、前連結会計年度末比35億20百万円の増加となる1,685億46百万円となりました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比2,189億40百万円の増加となる2兆9,717億80百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債合計は、N T Tグループからの預り金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比1,072億54百万円の増加となる1兆8,762億56百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債合計は、長期借入金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末比1,116億85百万円の増加となる1兆955億24百万円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比23億22百万円の減少となる1,228億96百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同期比718億62百万円減少の1,447億77百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金が1,340億76百万円増加したこと等から、1,886億45百万円の支出（前年同期は2,800億46百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、社用資産の取得による支出が28億80百万円あったこと等から、60億36百万円の支出（前年同期は209億77百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、預り金が1,599億69百万円増加したこと等から、1,903億62百万円の収入（前年同期は1,410億5百万円の収入）となりました。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

2018年9月30日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)	構成割合(%)	平均約定金利 (%)
	件数 (件)	構成割合(%)			
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	13,378	96.01	3,002	0.18	17.29
有担保 (住宅向を除く)	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	13,378	96.01	3,002	0.18	17.29
事業者向	557	3.99	1,626,062	99.82	1.14
合計	13,935	100.00	1,629,064	100.00	1.17

資金調達内訳

2018年9月30日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	940,581	0.94
その他	1,337,371	0.14
社債・コマーシャルペーパー	329,042	0.37
合計	2,277,953	0.47
自己資本	162,151	-
資本金・出資額	16,770	-

業種別貸付金残高内訳

2018年9月30日現在

業種別	先数・残高		残高	
	先数 (件)	構成割合(%)	(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
製造業	11	0.08	8,852	0.54
電気・ガス・熱供給・水道業	14	0.10	15,827	0.97
情報通信業	13	0.10	826,137	50.71
運輸業、郵便業	14	0.10	27,217	1.67
卸売業、小売業	10	0.08	19,973	1.23
金融業、保険業	92	0.68	221,490	13.60
不動産業、物品賃貸業	18	0.13	301,811	18.53
宿泊業、飲食サービス業	1	0.01	7	0.00
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療、福祉	13	0.10	1,957	0.12
複合サービス事業	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	17	0.13	189,255	11.62
個人	13,378	98.36	3,002	0.18
特定非営利活動法人	-	-	-	-
その他	19	0.13	13,530	0.83
合計	13,600	100.00	1,629,064	100.00

担保別貸付金残高内訳

2018年9月30日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	155,223	9.53
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	149	0.01
財団	4,719	0.28
その他	7,324	0.44
計	167,416	10.26
保証	7,668	0.48
無担保	1,453,980	89.26
合計	1,629,064	100.00

期間別貸付金残高内訳

2018年9月30日現在

期間別	件数・残高	件数 (件)	残高		
			構成割合(%)	構成割合(%)	
1年以下		6,143	44.08	282,342	17.33
1年超 5年以下		7,342	52.69	492,744	30.25
5年超 10年以下		335	2.40	628,403	38.57
10年超 15年以下		100	0.72	202,438	12.43
15年超 20年以下		14	0.10	21,402	1.31
20年超 25年以下		1	0.01	1,732	0.11
25年超		-	-	-	-
合計		13,935	100.00	1,629,064	100.00
一件当たり平均期間(年)				5.99	

(注) 期間は、約定期間によっております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	51,960	51,960	-	-

(注)当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	51,960	-	16,770	-	15,950

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	47,345	92.17
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	3.11
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	2.92
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500	0.97
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	200	0.38
NTTビジネスソリューションズ株式会社	大阪府大阪市北区大深町3番1号	120	0.23
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号	100	0.19
計	-	51,365	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 595	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,365	51,365	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	51,960	-	-
総株主の議決権	-	51,365	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
NTTファイナンス株式会社	東京都港区港南一丁目2番70号	595	-	595	1.14
計	-	595	-	595	1.14

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	ビリング事業本部 サービス推進部長	取締役	ビリング事業本部 サービス推進部長 サービス運営部長兼務	田野 弘	2018年8月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,802	144,773
割賦債権	98,026	112,635
リース債権及びリース投資資産	529,612	554,322
営業貸付金	2 1,474,956	2 1,616,368
その他の営業貸付債権	2 60,096	2 61,328
賃貸料等未収入金	23,777	24,090
カード未収入金	53,066	69,455
ビリング未収入金	296,609	297,952
営業投資有価証券	1,758	3,522
有価証券	11,532	7,286
その他	31,422	51,435
貸倒引当金	16,627	17,040
流動資産合計	2,713,032	2,926,130
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産(純額)	27,500	26,864
社用資産(純額)	4,510	4,254
有形固定資産合計	32,010	31,118
無形固定資産		
社用資産	2,753	4,959
無形固定資産合計	2,753	4,959
投資その他の資産		
投資有価証券	110,107	109,718
その他	2 23,605	2 26,144
貸倒引当金	3,451	3,394
投資その他の資産合計	130,261	132,468
固定資産合計	165,026	168,546
資産合計	2,878,058	3,094,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,334	22,445
短期借入金	126,124	125,744
1年内返済予定の長期借入金	116,656	109,700
1年内償還予定の社債	61,247	62,713
コマーシャル・ペーパー	39,000	-
未払金	432,638	435,913
未払法人税等	6,458	4,268
割賦未実現利益	3,427	3,799
預り金	112,992	231,380
株主、役員又は従業員からの預り金	828,811	863,190
資産除去債務	56	-
その他	17,252	17,099
流動負債合計	1,769,001	1,876,256
固定負債		
社債	269,836	266,329
長期借入金	672,843	786,803
システム使用契約損失引当金	2,287	1,665
退職給付に係る負債	23,220	23,972
資産除去債務	2,005	1,987
その他	13,645	14,766
固定負債合計	983,838	1,095,524
負債合計	2,752,839	2,971,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	92,992	89,005
自己株式	1,126	1,126
株主資本合計	124,586	120,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	966	2,135
為替換算調整勘定	10	414
退職給付に係る調整累計額	717	657
その他の包括利益累計額合計	258	1,891
非支配株主持分	373	404
純資産合計	125,218	122,896
負債純資産合計	2,878,058	3,094,676

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	202,138	214,872
売上原価	130,698	143,722
売上総利益	71,440	71,149
販売費及び一般管理費	1 59,202	1 58,580
営業利益	12,237	12,569
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	55
為替差益	229	660
償却債権取立益	217	280
持分法による投資利益	86	105
その他	37	11
営業外収益合計	602	1,113
営業外費用		
支払利息	47	35
社債発行費	127	35
社用固定資産除却損	32	105
その他	1	2
営業外費用合計	208	178
経常利益	12,631	13,505
特別損失		
投資有価証券評価損	-	433
特別損失合計	-	433
税金等調整前四半期純利益	12,631	13,071
法人税等	3,960	4,205
四半期純利益	8,671	8,865
非支配株主に帰属する四半期純利益	31	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,640	8,828

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	8,671	8,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	1,168
為替換算調整勘定	31	479
退職給付に係る調整額	88	60
持分法適用会社に対する持分相当額	31	76
その他の包括利益合計	140	1,632
四半期包括利益	8,811	10,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,780	10,461
非支配株主に係る四半期包括利益	31	37

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,631	13,071
賃貸資産及び社用資産減価償却費	1,968	2,011
賃貸資産及び社用資産除却損	134	166
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	70	31
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	391	865
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	45	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,474	349
システム使用契約損失引当金の増減額(は減少)	349	622
受取利息及び受取配当金	31	55
資金原価及び支払利息	5,149	7,371
為替差損益(は益)	8,170	17,606
持分法による投資損益(は益)	86	105
投資有価証券評価損益(は益)	-	433
関係会社株式売却損益(は益)	-	1
社債発行費	127	35
割賦債権の増減額(は増加)	5,873	14,608
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	9,776	24,337
営業貸付金の増減額(は増加)	16,325	134,076
その他の営業貸付債権の増減額(は増加)	21,812	940
賃貸料等未収入金の増減額(は増加)	470	312
カード未収入金の増減額(は増加)	2,817	16,388
ピリング未収入金の増減額(は増加)	194,183	1,343
営業投資有価証券の増減額(は増加)	70	51
営業有価証券の増減額(は増加)	13,532	4,470
賃貸資産の取得による支出	40	68
支払手形及び買掛金の増減額(は減少)	2,290	1,888
未払金の増減額(は減少)	2,101	3,272
ピリング預り金の増減額(は減少)	73,261	7,375
その他	1,954	23,071
小計	276,714	175,520
利息及び配当金の受取額	31	55
利息の支払額	4,483	6,942
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,120	6,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,046	188,645

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	-
投資有価証券の清算分配による収入	0	-
関係会社株式の取得による支出	-	6
関係会社株式の売却による収入	-	3
社用資産の取得による支出	958	2,880
出資金の払込による支出	-	3,000
その他	19	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,977	6,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50,708	6,530
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	15,000	39,000
長期借入れによる収入	196,374	134,000
長期借入金の返済による支出	16,760	40,796
社債の発行による収入	65,282	15,538
社債の償還による支出	54,530	20,000
配当金の支払額	11,091	12,813
預り金の純増減額(は減少)	73,971	159,969
その他	5	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,005	190,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	159,995	4,060
現金及び現金同等物の期首残高	376,635	148,805
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	32
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 216,639	1 144,777

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、NTT Finance Germany GmbHは、重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
営業上の債務保証等	16,000百万円	19,874百万円

2. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」等に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号)第9条の分類に基づく、提出会社の不良債権の状況は以下のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「その他(破産更生債権等)」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。

(1) 破綻先債権

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権	109百万円	108百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。

(2) 延滞債権

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
延滞債権	1,076百万円	1,144百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。

(3) 3ヶ月以上延滞債権

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
3ヶ月以上延滞債権	-百万円	-百万円

3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出条件緩和債権

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権	30百万円	29百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給料及び賞与	9,808百万円	9,213百万円
退職給付費用	705	640
事務委託費	16,240	16,549
賃借料	2,447	2,338
社用資産減価償却費	790	850
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	5,583	6,199
支払手数料	10,088	9,924

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	206,636百万円	144,773百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000	-
有価証券勘定	41,563	7,286
償還期間が3ヶ月を超える債券	11,563	7,286
流動資産・その他	33,751	51,435
未収収益、立替金及びその他	33,747	51,431
現金及び現金同等物	216,639	144,777

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,091	215,943	2017年3月31日	2017年6月19日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,813	249,454	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビルング	
売上高						
外部顧客への売上高	102,036	7,674	1,697	2,702	88,027	202,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	17,032	122	17,154
計	102,036	7,674	1,697	19,734	88,150	219,292
セグメント利益	5,655	2,108	759	1,564	6,194	16,283

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,283
全社費用(注)	4,045
四半期連結損益計算書の営業利益	12,237

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジットカード	ピリング	
売上高						
外部顧客への売上高	113,913	9,841	2,227	2,702	86,186	214,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	17,546	117	17,663
計	113,913	9,841	2,227	20,248	86,303	232,535
セグメント利益	5,690	2,619	1,368	1,827	5,168	16,675

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,675
全社費用(注)	4,105
四半期連結損益計算書の営業利益	12,569

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益	168,214円57銭	171,883円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,640	8,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,640	8,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	51	51

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月2日

N T Tファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN T Tファイナンス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N T Tファイナンス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。